

数字で見るアフガニスタン

➔290万人

2020年12月31日時点、アフガニスタンの紛争により発生した国内避難民の推定人数

➔220万人

2020年12月31日時点、近隣国へ避難したアフガン難民・庇護希望者の推定人数

➔68万1,332人

2021年1月1日以降、紛争により新たに発生した国内避難民の推定人数¹



➔7万2,377人

2021年11月2日時点、国内にいる難民・庇護希望者の推定人数

➔5万7,980人

2020年1月1日時点、国際的な保護を必要とし、新たに近隣国へ逃れたアフガン難民の推定人数²

概要

- 報告期間中、アフガニスタンの活動状況は比較的安定している。非国家主体によって国の治安に対する懸念がいくつか引き起こされたものの、アフガニスタンのほぼすべての州で人道支援と保護活動が継続されている。
- 10月中旬以降、女性スタッフの活動停止問題を中心に事実上の当局とアクセスに関する交渉が続く中、UNHCRが率いるアフガニスタンの保護セクターは一部の保護活動を再開した。さらに協議後、臨時の難民帰還省はイスラム法に則った女性スタッフの職場復帰と人道支援活動の再開を許可するよう、事実上の当局を促した。UNHCRは今後も状況のモニタリングと、女性や少女が支障なく人道的活動に参加できるように支援を継続する。
- 現在、アフガニスタンの34州中33州で確認されている、紛争によって発生した国内避難民約68万1,332人のうち、80%は女性と子どもである。治安情勢の安定に伴い、9月以降は約16万5,000人の国内避難民が出身地域へ帰還しているとUNHCRは推計している。このうち36%が南部地域、35%が北東部地域に帰還している。
- 報告期間中にUNHCRが支援した1,600人以上の国内避難民の多くは、カブールの国内避難民居住区からアフガニスタンの中央高地地域に帰還している。これらの帰還民には出発前に交通費が給付され、さらに帰還先で個人および家族単位で支援を受けることができる。9月以降、UNHCRは約6,300人の国内避難民の自主帰還を支援している。また、人道支援パートナー団体とともに、より包括的な国内避難民支援計画の導入に向けて、カブール中心に帰還希望者の数やプロフィールの把握を目的とした調査を迅速に行っている。



アフガニスタンのバグマン地区で、UNHCRによる帰還支援を受ける国内避難民の家族。© UNHCR/Babar Baloch

- UNHCRはアフガニスタンの西部、南部、東部地域を含む1万2,500人以上を対象に、**越冬のための現金給付を開始**している。現金給付を通じた支援はUNHCRの他の緊急支援活動とは別に、特に厳しい冬の季節を通して脆弱な立場にある人・家族の支援を目的としている。UNHCRは2021年末までに、約50万人のアフガン人に越冬支援を提供する準備を進めている。
- UNHCRは越冬支援の一環として、**来週中にアラブ首長国連邦からカブールへ支援物資を運ぶチャーター便を3機手配**しており、**最初の便はすでに到着**している。今回の空輸は、冬の到来を前に緊急に必要とされる3,000世帯以上のシェルターキットなどを運び入れる予定。各越冬支援キットには床材や仕切りなど、寒さをしのぐためにテントの断熱を改善する資材や、ストーブの設置を可能にする耐熱保護用のアイテムが含まれている。



越冬支援用のシェルターキットを積んだUNHCRのチャーター機（第1便）がドバイからカブール空港に到着。© UNHCR, Kabul/ Babar Baloch

- 報告期間中、UNHCRは約6万7,000人の国内避難民とその他支援を必要とする人々に緊急支援を届けた。今年に入ってから、支援対象者は50万人を超えている。アフガニスタンがタリバンの占領下に置かれて以来、UNHCRは約30万7,000人に支援を届けた。これには以下の緊急支援の提供が含まれる：

2021年：UNHCRの緊急支援活動の概要（10月31日時点）



支援対象者

8万3,600人 | 53万500人*



支援対象地域

25 | 34



主要な援助物資の受給者

3万600人 | 25万1,200人



保護を目的とした現金給付支援の受給者

1万500人 | 3万4,900人



ソーラーパネル配布の支援対象者

7,800人 | 1万3,800人



シェルター・家賃のための現金給付支援の受給者

8,300人 | 1万2,700人



越冬用の現金給付支援の受給者

1万2,500人 | 1万2,500人



帰還後の社会復帰を目的とした現金給付支援（CARE）の受給者

1,700人 | 6,300人

凡例：報告期間中（10月16日～31日）の支援対象者数 | 2021年の支援対象者数

*支援対象者の合計には、1つ以上の支援口の対象となった人が複数回数えられている可能性がある。

- UNHCRは、アフガニスタンでの緊急人道支援を継続する一方で、地域に根ざした「帰還・再統合優先地域」（PARR）での活動も実施している。この活動は、必要なサービスへのアクセス向上やコミュニティの安定化、さらなる避難の緩和を目的としている。国内避難民の自主帰還と社会復帰を支援するために、特に帰還と避難の多い地域では、帰還・再統合プログラムを36から50地区に拡大している。
- 帰還・再統合優先地域におけるプロジェクトは主に、医療、教育、生計向上や地域のインフラ整備などに焦点を当てている。現在、教育分野では学校の建設を含む38のプロジェクトが進んでいる。建設中の校舎は2021年末に完成する予定であり、今後約6万5,000人の子どもが学校施設を利用する予定。また、9つの医療施設も年内に完成する予定で建設が進んでおり、完成後は30万人以上へ医療サービスの提供が可能となる。

地域情報

- パキスタンとアフガニスタンの国境を陸路で結ぶチャマン・スピン・ボルダック通過地点では、報告期間中も依然として封鎖状態が続いているが、2度だけ数時間ほど開放された。本稿執筆時点でパキスタン当局は、パキスタンとアフガニスタンの国境当局間の協議の結果、チャマン・スピン・ボルダック通過地点の陸路を開放する方針を発表した。さらに両国の国境当局は、人や交易、車両の円滑な往来の確保に努める意志を表明した。UNHCRは今後も状況のモニタリングを続ける。
- アフガニスタンとパキスタンを結ぶもう一つの主要な国境通過地点であるトルハムでは報告期間中、9月以来初めて制限が緩和され、パキスタンのビザを持つアフガン人の往来が可能となった（これまではパキスタン当局が発行した招待状を持つ者のみが入国を許可されていた）。また、足止めされていたパキスタン人や第三国出身者、重体のアフガン人もパキスタンへの入国が許可された。現在、パキスタンのビザを持ち、トルハムで待機する入国希望者の大幅な増加が確認されているが、正確な数は記録されていない。
- UNHCRは、主に渡航書類を所持していないアフガン人が越境を求めて移動しているとの報告を引き続き受けている。イランでは、アフガニスタンとの国境を跨ぐ検問所をほとんど閉鎖している（アフガニスタンのパスポートやイランへの有効なビザを所持する場合を除く）。その一方で、現地メディアはイラン当局の情報をもとに、1日あたり5,000人以上のアフガン難民が新たにイランに入国していると推定している。
- イランでは10月26日、渡航書類を所持していないアフガン人4,000人以上が2つの検問所を経由し、アフガニスタンへ送還されたことが報告されている。10月30日にも同様の強制送還者の数が確認および報告されている。現在入手可能なデータや情報をもとに2020年の同時期と比較すると、2021年8月はイランからアフガニスタンへの強制送還率が190%増加している。
- UNHCRは年初来、新たに近隣国に逃れ、国際的な保護を必要とする可能性のあるアフガン人を5万7,980人記録している。イランとパキスタンへの新規入国者のうち、子どもが49%、女性が25%に上る。さらにタジキスタンへ逃れたアフガン人のうち、女性が43%、子どもが40%を占めると報告されている。国際的な保護を必要とするアフガン人の実際の数にはさらに多いと推定される。UNHCRの調査に応じた人の大多数は、安全上の懸念を理由にアフガニスタンを離れたと報告している。
- UNHCRは各国に対し、安全を求め避難する人々のために国境を開放しておくよう引き続き呼びかけるとともに、関係当局に対して、「アフガニスタンへの帰還に関するUNHCRの見解」に従い、アフガン人の強制送還を禁止するよう再度注意を呼びかけた。

